

PRESS RELEASE

2013年3月8日
株式会社三菱総合研究所

2012年10-12月期2次QE後「内外景気見通し」改定値

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長 大森京太 東京都千代田区永田町二丁目10番3号)は、内閣府より3月8日に発表された2012年10-12月期GDPの2次速報値(2次QE)を受け、2月15日当社発表の「2012~2014年度の内外景気見通し」におけるGDP予測値の改定を行った。

◆ 予測結果 - 実質GDP成長率は12年度+1.0%、13年度+2.3%、14年度+0.3%

実質GDP成長率は、12年度+1.0%、13年度+2.3%、14年度+0.3%と予測する(前回見通し(1次QE後、2月15日)からは、12年度+0.1%pの上方修正、13年度、14年度は変更なし)。

2012年10-12月期GDPの2次QEは、1次QEから小幅上方修正(実質前期比▲0.1%→+0.0%、同年率▲0.4%→+0.2%)となった。3四半期連続のマイナス成長は回避されたが、10-12月期が弱い結果であったことには変わりはない。

先行きを展望すると、①海外情勢の改善、②円高修正や株価上昇、③大規模な財政出動を背景に、日本経済は回復に向かうとみられる。輸出が緩やかに持ち直しの動きをみせるなか、景気や企業業績の先行きの回復期待を背景に、設備投資も13年春頃から回復軌道に戻るであろう。四半期の成長パスとしては、13年1-3月期から7-9月期にかけて年率3%前後の堅調な伸びを示し、13年度後半は消費税増税前の駆け込み需要から一段と伸びを高めると予想する。

図表 日本経済見通し総括表

	(単位:前年度比)	今回見通し				前回(1次QE後、2/15)		
		2011年度 実績	2012年度 予測	2013年度 予測	2014年度 予測	2012年度 予測	2013年度 予測	2014年度 予測
実質GDP	実質国内総生産(実質GDP)	0.3%	1.0%	2.3%	0.3%	0.9%	2.3%	0.3%
	民間最終消費支出	1.5%	1.4%	1.2%	▲0.4%	1.4%	1.2%	▲0.4%
	民間住宅投資	3.7%	5.0%	5.5%	▲4.4%	5.0%	5.5%	▲4.4%
	民間設備投資	4.1%	▲0.9%	1.5%	2.4%	▲1.6%	1.5%	2.4%
	民間在庫品増加(寄与度)	▲0.5%	▲0.1%	0.0%	▲0.1%	▲0.0%	0.0%	▲0.1%
	政府最終消費支出	1.5%	2.5%	2.7%	1.7%	2.4%	2.8%	1.7%
	公的固定資本形成	▲2.2%	14.7%	13.1%	▲1.6%	14.4%	13.1%	▲1.6%
	財貨・サービス純輸出	***	***	***	***	***	***	***
	財貨・サービス輸出	▲1.6%	▲2.1%	4.2%	4.4%	▲2.1%	4.2%	4.4%
財貨・サービス輸入	5.3%	3.8%	4.0%	3.2%	3.8%	4.0%	3.1%	
寄与度	内需寄与度	1.3%	1.9%	2.2%	0.1%	1.8%	2.2%	0.1%
	民需寄与度	1.1%	0.8%	1.1%	▲0.2%	0.7%	1.0%	▲0.2%
	公需寄与度	0.2%	1.1%	1.1%	0.3%	1.0%	1.1%	0.3%
	外需寄与度	▲1.0%	▲0.8%	0.1%	0.2%	▲0.8%	0.1%	0.2%
名目国内総生産(名目GDP)		▲1.4%	0.2%	1.6%	1.4%	0.1%	1.6%	1.4%
GDPデフレーター		▲1.7%	▲0.7%	▲0.7%	1.1%	▲0.7%	▲0.7%	1.1%

注:本予測では、14年4月の消費税引き上げ(5→8%)を前提としている。

資料:実績は内閣府。予測は三菱総合研究所。

◀ 本件に関するお問合せ先 ▶

株式会社 三菱総合研究所 〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
 政策・経済研究センター 武田洋子 森重彰浩 電話: 03-6705-6087 FAX: 03-5157-2161 E-mail: ytakeda@mri.co.jp
 広報・IR部 笠田・武居 電話: 03-6705-6000 FAX: 03-5157-2169 E-mail: media@mri.co.jp
 尚、本資料は、内閣府記者クラブに配布致します。